

第 60 期 中間報告書

平成20年11月1日から平成21年4月30日まで

株 主 メ モ

事業年度	毎年11月1日から翌年10月31日まで
定時株主総会	毎年1月
基準日	定時株主総会 毎年10月31日 期末配当 毎年10月31日 中間配当 毎年4月30日 その他必要があるときは、予め公告をする一定の日
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) 電話照会先	東京都杉並区和泉2丁目8番4号(〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.senden.co.jp/ir/) に掲載しております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について
株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。



泉州電業株式会社

(株式コード9824)

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第60期上半期（平成20年11月1日から平成21年4月30日まで）の事業の概況についてご報告申し上げます。

平成21年7月

代表取締役社長

西村元秀



事業の概況

当中間期におけるわが国経済は、世界的金融危機の影響が实体经济に急激に波及し、企業収益が著しく悪化したため、設備投資の大幅な抑制や生産調整が加速するなど、景気は急速に悪化してまいりました。

当社グループの係わる電線業界におきましても、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均396千円と前年同期に比べ54.0%下落したことや需要の減少に伴い、大変厳しい状況で推移いたしました。（銅価格の推移、1トン当たり期初480千円、安値310千円（平成20年12月）、高値520千円（平成21年4月）、中間期末500千円）

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進及び新規得意先の開拓強化を図るため、当社草津FAセンターの新設を行うとともに、新商品の拡販など積極的な営業展開を図り、また経費の徹底した削減に努めてまいりましたが、銅価格の大幅な下落や深刻な景気悪化に伴う需要の減少の影響を受け、売上高は23,383百万円（前年同期比42.3%減）、営業利益は511百万円（前年同期比81.7%減）、経常利益は614百万円（前年同期比79.2%減）となりました。また、役員退職慰労金等の特別損失を250百万円計上したため、税金等調整前中間純利益は504百万円（前年同期

比82.2%減）となりました。

更に、今後の景気の悪化に伴う業績の悪化を踏まえ繰延税金資産の取り崩しを行ったため、法人税等調整額が614百万円となり、中間純損失が148百万円（前年同期は1,631百万円の中間純利益）となりました。

部門別の状況といたしましては、電線・ケーブル部門は、銅価格の大幅な下落に伴う製品価格の低下や民間設備投資の大幅な抑制の影響を受け、FA用ケーブル等機器用電線の売上も減少し、当部門の売上高は22,234百万円（前年同期比43.2%減）となりました。

情報関連機器・その他部門は、提案型営業を強化するとともに、東京・大阪地区においてDTP（印刷製版）販社向けに積極的な営業展開を図りましたが、需要の減少により、当部門の売上高は1,149百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

今後のわが国経済は、世界的金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気は厳しい状況で推移するものと思われまます。

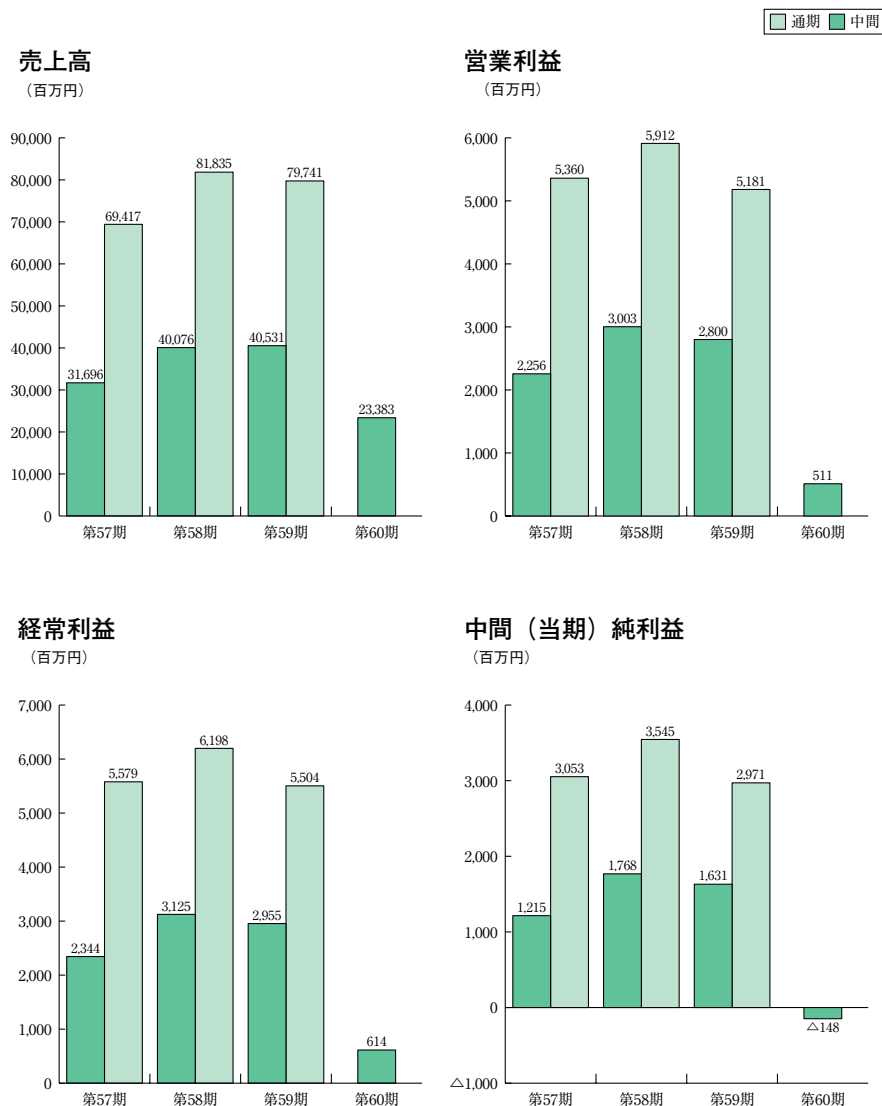
当社グループといたしましては、こうした状況下で、電線・ケーブル部門はユーザーニーズに対応するため、当部門の強みである即納体制を更に充実させ、提案型営業を推進し、営業拠点の整備、拡充を行い、オリジナル商品、新商品の開発、拡販、国際部門の強化育成に取り組み、受注の拡大に努め、経費削減を行い、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

また、ISO9001の認証取得を基盤として、更なる品質管理体制の強化を図り、商品及びサービスの信頼性を高めてまいります。

一方、情報関連機器・その他部門は、DTP販社に対する営業を強化し、提案型営業を推進するとともに、サプライ製品の販路見直しを行い、受注の拡大に努め、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

株主の皆様におかれましても、今後ともより一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中間業績の推移（連結）



中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部				
科 目	当中間期末 (平成21年4月末)	前中間期末 (平成20年4月末)	前期末 (平成20年10月末)	科 目	当中間期末 (平成21年4月末)	前中間期末 (平成20年4月末)	前期末 (平成20年10月末)
流動資産	25,570	37,646	38,124	流動負債	12,863	24,826	24,138
現金及び預金	7,990	7,327	9,287	支払手形及び買掛金	11,548	22,171	21,797
受取手形及び売掛金	14,010	25,720	24,441	短期借入金	200	200	200
有価証券	59	38	20	未払法人税等	48	1,284	1,002
商品	2,973	3,950	3,585	賞与引当金	441	531	487
製品	25	33	34	その他	625	638	651
原材料	230	140	271	固定負債	3,296	4,051	4,105
仕掛品	23	67	84	転換社債型新株予約権付社債	1,505	2,000	2,000
繰延税金資産	250	434	393	繰延税金負債	126	126	126
その他	57	85	56	退職給付引当金	1,287	1,238	1,267
貸倒引当金	△ 50	△ 152	△ 51	役員退職慰労引当金	267	586	608
固定資産	17,807	17,808	17,715	その他	110	100	102
有形固定資産	13,505	12,839	12,959	負債合計	16,160	28,878	28,244
建物及び構築物	3,851	3,995	3,907	純資産の部			
機械装置及び運搬具	248	250	278	株主資本	27,313	26,507	27,654
土地	8,008	7,721	7,727	資本金	2,575	2,575	2,575
その他	1,397	872	1,046	資本剰余金	3,372	3,372	3,372
無形固定資産	42	34	31	利益剰余金	21,550	20,743	21,890
投資その他の資産	4,259	4,935	4,723	自己株式	△ 183	△ 183	△ 183
投資有価証券	1,162	1,745	1,217	評価・換算差額等	△ 105	59	△ 73
長期貸付金	109	115	111	その他有価証券評価差額金	△ 98	31	△ 89
繰延税金資産	745	993	1,235	為替換算調整勘定	△ 7	28	15
その他	2,761	2,542	2,650	少数株主持分	8	10	14
貸倒引当金	△ 519	△ 462	△ 491	純資産合計	27,217	26,577	27,595
資産合計	43,378	55,455	55,839	負債・純資産合計	43,378	55,455	55,839

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別		
	当中間期 (平成20年11月1日から 平成21年4月30日まで)	前中間期 (平成19年11月1日から 平成20年4月30日まで)	前期 (平成19年11月1日から 平成20年10月31日まで)
売上高	23,383	40,531	79,741
売上原価	19,336	33,921	67,042
売上総利益	4,047	6,610	12,699
販売費及び一般管理費	3,536	3,809	7,517
営業利益	511	2,800	5,181
営業外収益	147	181	350
営業外費用	43	27	27
経常利益	614	2,955	5,504
特別利益	140	—	54
特別損失	250	118	454
税金等調整前中間(当期)純利益	504	2,837	5,104
法人税、住民税及び事業税	40	1,262	2,304
法人税等調整額	614	△ 57	△ 175
少数株主利益又は損失(△)	△ 2	0	4
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	△ 148	1,631	2,971

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書 (平成20年11月1日から平成21年4月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自 己 株 式	株主資 本合計	その他有価証 券評価差額金	為替換 算調 整勘 定	評価・換 算差 額等 合計		
平成20年10月31日残高	2,575	3,372	21,890	△ 183	27,654	△ 89	15	△ 73	14	27,595
当中間期中の変動額										
剰余金の配当			△ 192		△ 192					△ 192
中間純損失			△ 148		△ 148					△ 148
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)						△ 8	△ 22	△ 31	△ 5	△ 36
当中間期中の変動額合計	—	—	△ 340	△ 0	△ 340	△ 8	△ 22	△ 31	△ 5	△ 377
平成21年4月30日残高	2,575	3,372	21,550	△ 183	27,313	△ 98	△ 7	△ 105	8	27,217

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別		
	当中間期 (平成20年11月1日から 平成21年4月30日まで)	前中間期 (平成19年11月1日から 平成20年4月30日まで)	前期 (平成19年11月1日から 平成20年10月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 122	1,734	4,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 487	△ 681	△ 1,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 675	△ 348	△ 540
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 12	△ 12	△ 19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△ 1,297	693	2,652
現金及び現金同等物の期首残高	9,187	6,534	6,534
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,890	7,227	9,187

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部				
期 別	当中間期末 (平成21年4月末)	前中間期末 (平成20年4月末)	前期末 (平成20年10月末)	期 別	当中間期末 (平成21年4月末)	前中間期末 (平成20年4月末)	前期末 (平成20年10月末)
科 目				科 目			
流 動 資 産	24,447	36,587	37,049	流 動 負 債	12,288	24,183	23,574
現金及び預金	7,496	7,073	8,869	支払手形	4	223	215
受取手形	6,244	11,183	10,413	買掛金	11,226	21,562	21,255
売掛金	7,239	13,751	13,458	未払金	180	244	236
有価証券	59	38	20	未払法人税等	27	1,274	992
商品	2,839	3,750	3,414	賞与引当金	418	519	481
製品	21	29	31	その他	430	359	393
原材料	215	128	253	固 定 負 債	3,146	3,902	3,956
仕掛品	23	62	82	転換社債型新株予約権付社債	1,505	2,000	2,000
関係会社短期貸付金	80	150	110	退職給付引当金	1,270	1,223	1,251
繰延税金資産	250	429	431	役員退職慰労引当金	267	586	608
その他	41	119	99	その他	102	92	95
貸倒引当金	△ 64	△ 130	△ 133	負 債 合 計	15,434	28,085	27,530
固 定 資 産	17,562	17,794	17,696	純 資 産 の 部			
有 形 固 定 資 産	13,394	12,693	12,819	株 主 資 本	26,673	26,265	27,305
建物	3,694	3,798	3,725	資 本 金	2,575	2,575	2,575
土地	7,969	7,679	7,679	資 本 剰 余 金	3,372	3,372	3,372
その他	1,730	1,215	1,415	資 本 準 備 金	3,372	3,372	3,372
無 形 固 定 資 産	39	30	28	その他資本剰余金	0	0	0
投 資 其 他 の 資 産	4,128	5,070	4,848	利 益 剰 余 金	20,909	20,501	21,541
投資有価証券	1,161	1,744	1,216	利 益 準 備 金	166	166	166
関係会社株式	335	335	335	その他利益剰余金	20,743	20,335	21,375
出資金	4	4	4	配当平均積立金	62	62	62
関係会社長期貸付金	560	570	560	退職積立金	150	150	150
差入保証金	288	323	287	別途積立金	20,593	18,143	18,143
保険積立金	1,228	977	1,088	繰越利益剰余金	△ 61	1,980	3,020
繰延税金資産	745	1,253	1,497	自 己 株 式	△ 183	△ 183	△ 183
その他	780	723	746	評価・換算差額等	△ 98	30	△ 89
貸倒引当金	△ 976	△ 862	△ 887	その他有価証券評価差額金	△ 98	30	△ 89
資 産 合 計	42,010	54,381	54,746	純 資 産 合 計	26,575	26,296	27,215
				負 債 ・ 純 資 産 合 計	42,010	54,381	54,746

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前期
		(平成20年11月1日から 平成21年4月30日まで)	(平成19年11月1日から 平成20年4月30日まで)	(平成19年11月1日から 平成20年10月31日まで)
売 上	高	22,150	38,978	76,735
売 上	原 価	18,346	32,615	64,542
売 上	総 利 益	3,803	6,362	12,193
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,314	3,584	7,163
営 業	利 益	489	2,778	5,029
営 業	外 収 益	133	155	313
営 業	外 費 用	16	9	6
経 常	利 益	606	2,923	5,337
特 別	利 益	140	—	26
特 別	損 失	250	129	470
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益		496	2,794	4,893
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		21	1,251	2,282
法 人 税 等 調 整 額		914	△ 76	△ 240
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 (△)		△ 439	1,619	2,850

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

